



平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 アルテック株式会社

コード番号 9972 URL <http://www.altech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 張能 徳博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員(経理部長) (氏名) 池谷 壽繁

TEL 03-5542-6762

定時株主総会開催予定日 平成28年2月26日

配当支払開始予定日

平成28年2月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年2月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	15,810	△2.6	168	△41.8	△104	—	△998	—
26年11月期	16,235	△2.1	288	△6.8	205	△62.4	133	77.4

(注) 包括利益 27年11月期 △434百万円 (—%) 26年11月期 837百万円 (△47.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年11月期	△58.23	—	—	—	—
26年11月期	7.81	—	1.3	1.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 27年11月期 2百万円 26年11月期 △103百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	16,886	10,015	58.3	574.47
26年11月期	16,958	10,506	61.1	604.14

(参考) 自己資本 27年11月期 9,850百万円 26年11月期 10,359百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	604	△1,087	1,062	3,777
26年11月期	687	△905	△480	3,155

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	51	38.4	0.5
27年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	51	—	0.5
28年11月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		73.5	

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	13.9	250	48.7	150	—	70	—	4.08

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年11月期	19,354,596 株	26年11月期	19,354,596 株
② 期末自己株式数	27年11月期	2,208,167 株	26年11月期	2,207,927 株
③ 期中平均株式数	27年11月期	17,146,512 株	26年11月期	17,146,736 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年11月期の個別業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	10,046	4.1	110	133.4	432	671.3	235	296.0
26年11月期	9,652	△10.5	47	△80.0	56	△72.8	59	△54.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期	13.73	—
26年11月期	3.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年11月期	10,492		7,099		67.7	414.06		
26年11月期	10,845		6,984		64.4	407.32		

(参考) 自己資本 27年11月期 7,099百万円 26年11月期 6,984百万円

2. 平成28年11月期の個別業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	19.5	200	81.8	150	△65.3	100	△57.5	5.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際に業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	22
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	22
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業業績が回復基調にある中で設備投資が緩やかに増加し、雇用環境にも改善が見られましたが、消費税率引き上げや円安進行に伴う消費者マインドの低下により個人消費の下押し懸念が残りました。海外においては、米国経済は回復傾向にあるものの、中国をはじめとする新興国経済の景気減速が見られ、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような市場環境の下、当社グループは、商社事業においては、国内において人員増強やマーケティングの強化に取り組み、海外においてベトナムに営業拠点を設けるなど事業規模の拡大に努めてまいりました。プリフォーム事業においては、新たな販路獲得に努めるとともに、中国で生産している日本向け製品の一部を国内生産に切り替えるため、前連結会計年度までその他の事業の生産・販売拠点であった国内連結子会社へ移管作業を進める等、事業の立て直しに取り組んで参りましたが、中国経済の成長減速やその影響を受けたASEAN地域の経済減速等から厳しい経営環境となりました。なお、この移管作業に伴い、前連結会計年度をもって輸送用リサイクルプラスチックパレットの製造・販売は終了しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は15,810百万円（前年同期比2.6%減）、営業損益は168百万円の利益（前年同期比41.8%減）、経常損益は、日本国内でのプリフォーム事業立ち上げ遅延に伴う開業費負担が想定以上に生じたこと等により104百万円の損失（前年同期は205百万円の利益）、当期純損益は、投資有価証券の売却益を特別利益として計上したものの、プリフォーム事業における現在の事業環境や今後の見通し等を勘案し一部の事業用資産について減損損失997百万円を特別損失として計上したこと等により998百万円の損失（前年同期は133百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

商社事業

商社事業につきましては、主に3Dプリンタの販売において営業力および商品力を強化するため人員の増強を実施するとともに広告宣伝費投資をし、認知度の向上およびエンドユーザーへのサービスの拡大を図り、3Dプリンタ関連機器・消耗品の販売が堅調に推移いたしました。また、アトミックレイヤーデポジション（ALD、原子堆積法）関連製造装置の販売のほか、RFIDタグの材料価格の低下が進んだことからRFID関連製造装置の販売が増加いたしました。

その結果、売上高は10,377百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は445百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

プリフォーム事業

プリフォーム事業につきましては、中国経済の減速やその影響を受けた新興国経済の鈍化等により市場環境が悪化し収益性が大幅に低下する中、継続的なコスト削減や生産効率改善に努める等事業の立て直しに取り組んで参りましたが、市場環境を補うには至りませんでした。

その結果、売上高は5,489百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント損失は101百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

- (注) 1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
2. 「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」のセグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

② 次期の見通し

今後の我が国経済は、政府による各種経済対策の効果により国内景気は緩やかな回復基調が続くと予想されます。一方、海外においては、中国をはじめとする新興国経済減速や中東情勢の悪化など、景気の先行き不透明感は払拭できず、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような市場環境の下、当社グループは「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題」に記載した事項に注力し、収益力の改善・向上を目指し、経常利益および当期純利益の回復に努めてまいります。

以上により、平成28年11月期の通期の連結業績予想は以下のとおりであります。

(通期(平成28年11月期)の見通し)

(単位：百万円)

項目	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成28年11月期 (予想)	18,000	250	150	70
平成27年11月期 (実績)	15,810	168	△104	△998
増減率	13.9%	48.7%	—%	—%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、16,886百万円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が147百万円、受取手形及び売掛金が244百万円、前渡金が132百万円増加したものの、固定資産において有形固定資産が459百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ419百万円増加し、6,871百万円となりました。これは主に、流動負債において支払手形及び買掛金が843百万円減少したものの、固定負債において長期借入金が218百万円、リース債務が848百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ491百万円減少し、10,015百万円となりました。これは主に、円安傾向により為替換算調整勘定が609百万円増加したものの、利益剰余金が998百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.3%と前連結会計年度比2.8ポイント減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて622百万円増加し、3,777百万円（前連結会計年度比19.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は604百万円（前年同期は687百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失891百万円、減価償却費1,065百万円、減損損失997百万円等の非資金項目の調整に加え、仕入債務の減少872百万円、持分法適用会社からの配当金受取額307百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,087百万円（前年同期は905百万円の使用）となりました。これは主に、プリフォーム事業の工場設備を主とする設備投資支出1,517百万円、有形固定資産売却による収入307百万円、投資有価証券売却による収入192百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,062百万円（前年同期は480百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額129百万円、長期借入れによる収入922百万円、長期借入金の返済による支出757百万円、リース債務の返済による支出325百万円、有形固定資産のセール&リースバックによる収入1,440百万円、配当金の支払額51百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 11月期	平成24年 11月期	平成25年 11月期	平成26年 11月期	平成27年 11月期
自己資本比率 (%)	52.2	55.8	57.3	61.1	58.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.2	23.2	28.7	21.9	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	413.1	210.5	150.0	411.0	663.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.5	9.6	17.7	5.6	4.4

（注）自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を最優先とし、一方で企業基盤の安定を構築するために内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的な配当を優先し、年1回の期末配当を基本方針としておりますが、定款において中間配当を行うことができる旨を定めております。配当の実施にあたっては収益状況などを勘案して、その都度決定する方針であります。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、株主の皆様への期末配当を1株当たり3円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは事業を推進する上でさまざまなリスクにさらされており、中でも投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクとして以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避、および発生した場合に受けると予想される影響の極小化に最大限努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① カントリーリスクについて

当社グループは、中国、タイ、インドネシア、ベトナムにおいて商社事業やプリフォーム事業を行っております。また、広くアジア、アメリカ、ヨーロッパの国々から商品や原料を調達しております。これらの国々において、政治・経済・法制度・社会情勢が大きく変化した場合や事業活動・投資・輸出入等への規制の強化・変更がなされた場合には、事業活動を計画通りに遂行できず当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

② 固定資産の減損リスク

当社グループは、不動産、機械装置、金型、事務設備備品等の固定資産およびリース資産を有しており、これらは潜在的に資産価値の下落による減損リスクにさらされております。当社グループでは、対象となる資産について減損会計ルールに基づき適切な処理を行い、当連結会計年度末時点において必要な減損処理を行っております。しかしながら、今後資産価値がさらに低下した場合は、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

③ 為替の変動について

当社グループは、海外取引先との輸出入取引を行うほか、海外事業を営んでいるため、外国為替市場の変動によるリスクにさらされております。当社グループの連結財務諸表は日本円建てで表示しておりますが、外国為替市場の変動は、外貨建ての資産、負債、収益、費用および在外連結子会社の外貨建財務諸表の円貨換算額に影響を与えます。当社グループは、これらの外国為替変動リスクを回避するために為替予約取引を中心としたデリバティブ取引を活用しておりますが、これらはリスクの完全な回避、低減を保証するものではありません。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

④ 特定顧客への依存度について

当社グループが海外で生産するペットボトル用プリフォームは主に大口顧客宛に販売しております。当社グループは高品質な製品を安定的に供給できる体制を構築することにより、これら大口顧客との間で長期安定的な取引関係を維持しております。ペットボトル用プリフォームの売上全体に占める大口顧客への売上比率は、今後も高水準で推移することが見込まれることから、これら大口顧客の飲料製品の販売不振、販売計画の変更、経営状況の悪化等による注文の減少に代替販売先等の速やかな確保ができない場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑤ 自然災害リスクについて

当社グループでは、大地震や豪雨、竜巻などの自然災害により、当社グループの事務所、工場などの建物および内部の設備・機械装置が破損、水没、焼失等する可能性があります。当社グループは、事務所として賃借しているビルの耐震構造の確認、定期点検・防災訓練への参加等、災害に対する備えを日頃より行っておりますが、想定を越える自然災害が発生した場合、当社グループの設備の損壊、電力、水、ガス等の供給停止、交通や通信の停止、サプライチェーンの被害等により、顧客への商品・製品の出荷遅延や停止等に陥り、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

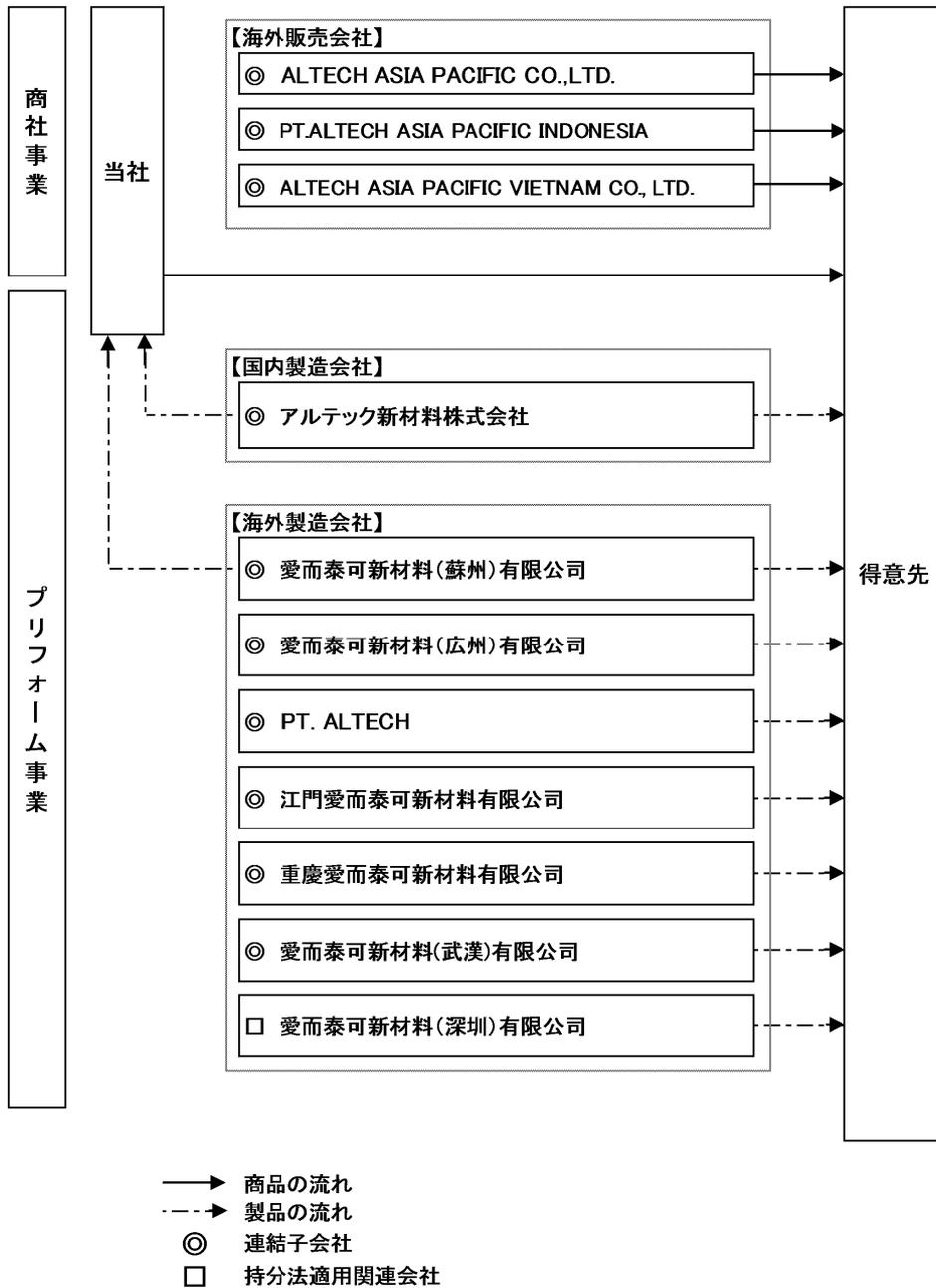
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社13社および持分法適用関連会社1社で構成されており、産業機械・機器等の仕入・販売およびこれに関連するサービスの提供を行う商社事業ならびにペットボトル用のプリフォーム、プラスチックキャップの製造・販売およびこれに関連するサービスの提供を行うプリフォーム事業を営んでおります。

子会社および関連会社の事業に係る位置付けおよび各報告セグメントとの関係は次のとおりであります。

事業区分	主な商品・製品・サービス	主要な会社
商社事業	<p>ペットボトル関連検査機器、ペットボトル成形用金型、ボトル成形関連機器、ゴム製品成形機、自動車部品等高機能製品用ブロー成形機、プラスチック用押出機、チューブ（ラミネート・プラスチック）製造機、オンデマンドデジタル印刷機、グラビア印刷機、フレキソ印刷機、レタープレス印刷機、曲面スクリーン印刷機、3Dプリンタ・3Dスキャナ、デジタルカメラ用昇華型フォトプリンタ、ガーメント用インクジェットプリンタ、太陽電池・有機EL製造関連機器・検査装置、プリントドエレクトロニクス関連機器、光ディスク（DVD/ブルーレイディスク）製造関連機器・検査装置、食品加工機械、化粧品製造装置、医療器具製造装置、医薬品充填装置・異物検査装置、水処理装置、廃棄プラスチック再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守サービス</p> <p>ICカード・RFIDタグ/ラベル製造・発行装置、NFC・EMVCo検査装置、非接触給電検査装置、UHF帯検査装置、特殊スキャナ、旅券・査証プリンタおよびリーダー、ナノテクノロジー関連機器、原子層堆積装置、理化学機器、インペラーレス混合ミキサー、帯電防止剤、エポキシ樹脂系接着剤、記録管理システム/ソフトウェア、図書・帳票類電子化サービス</p>	<p>当社 〈連結子会社〉 ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. PT. ALTECH ASIA PACIFIC INDONESIA ALTECH ASIA PACIFIC VIETNAM CO., LTD.</p>
プリフォーム事業	<p>ペットボトル用プリフォーム、プラスチックキャップ、ペットボトルデザイン開発・試作サービス</p>	<p>当社 〈連結子会社〉 アルテック新材料株式会社 愛而泰可新材料（蘇州）有限公司 愛而泰可新材料（広州）有限公司 PT. ALTECH 江門愛而泰可新材料有限公司 重慶愛而泰可新材料有限公司 愛而泰可新材料（武漢）有限公司 〈持分法適用関連会社〉 愛而泰可新材料（深圳）有限公司</p>

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「最高の情報をお客様にお届けすることを通じ社会の発展に貢献する」ことを経営の基本方針としております。

この方針のもと、市場ニーズの変化を捉え、ニッチな市場に特化し、時代の要請する最適な商品やサービスを提供することにより、株主の皆様のご期待に応えることをはじめ、取引先や従業員等全てのステークホルダーの視点に立った経営を行い、企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、プリフォーム事業の再構築を優先課題とし収益力の改善・向上を目指し、経常利益および当期純利益の回復を第一の目標としております。

中長期的な経営指標としましては、営業利益率および株主資本利益率（ROE）の向上に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、商社事業およびプリフォーム事業を車の両輪として安定した収益基盤の構築を目指し、事業の構造改革に取り組んで参りましたが、急激に変化する市場環境に対応しきれず当連結会計年度は当期純損失となりました。

当社グループはこのような状況を克服するため抜本的な経営改善に向け中期経営計画（平成28年11月期～平成30年11月期）を策定中であります。

<中期経営計画の基本方針>

- 1) 事業の付加価値の創出
 - ・戦略商権（商品）の発掘
 - ・取引先の満足度の向上
- 2) 固定費効率の向上
 - ・コスト構造改革の断行
 - ・海外拠点のスリム化
- 3) グローバル運営体制の構築
 - ・地域毎の統括体制の構築
 - ・現地採用人員の育成

上記の方針に基づき、以下の課題に取り組んでまいります。

① 商社事業

商社事業においては、コストコントロールの強化を行いながら、更なる収益力の向上および持続的な成長に向け、基盤となる国内市場においては、提案型営業力の強化に取り組み、生活に密着した商材の取り扱いに注力してまいります。また海外においては、不採算拠点を整理し、ASEANを重点地域として国内部門との連携を強化し、顧客のASEAN域内展開に対応する営業・サービス体制を構築することで海外展開を推進してまいります。

② プリフォーム事業

プリフォーム事業においては、主要市場である中国およびインドネシアの経済成長が減速する厳しい経営環境下、事業の再生に向けコスト構造改革を断行し、コスト競争力および生産効率の向上に取り組んでまいります。一方で、中国がニューノーマルへの転換を図る以上、このような市場環境はしばらく続くことが予想されます。当社グループも市場の変化に対応した戦略の見直しをし、改善が見られない拠点については、事業縮小および戦略的な撤退を含め検討してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当該グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、グローバル展開や内外の情勢等を踏まえながら検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,205,881	3,353,631
受取手形及び売掛金	2,412,068	2,656,092
商品及び製品	1,478,817	1,167,936
原材料及び貯蔵品	373,826	228,245
前渡金	570,829	702,989
その他	400,927	857,394
貸倒引当金	△616	△134
流動資産合計	8,441,734	8,966,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,379,771	3,667,064
減価償却累計額	△1,361,830	△1,543,946
建物及び構築物(純額)	2,017,940	2,123,118
機械装置及び運搬具	5,794,786	3,559,911
減価償却累計額	△3,714,030	△2,862,144
機械装置及び運搬具(純額)	2,080,755	697,766
土地	55,308	55,308
リース資産	400,988	1,797,682
減価償却累計額	△131,098	△613,289
リース資産(純額)	269,889	1,184,392
建設仮勘定	760,572	938,022
その他	2,348,023	2,069,611
減価償却累計額	△1,681,713	△1,676,464
その他(純額)	666,309	393,147
有形固定資産合計	5,850,777	5,391,755
無形固定資産	671,836	836,311
投資その他の資産		
投資有価証券	540,519	380,288
関係会社出資金	1,220,302	1,167,298
敷金及び保証金	182,731	106,862
繰延税金資産	35	85
その他	50,541	37,452
貸倒引当金	△256	—
投資その他の資産合計	1,993,875	1,691,986
固定資産合計	8,516,489	7,920,054
資産合計	16,958,223	16,886,210

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,055,757	1,212,517
短期借入金	1,098,121	1,005,476
1年内償還予定の社債	36,000	26,000
リース債務	71,774	315,312
未払金	296,785	160,057
未払費用	354,016	382,082
未払法人税等	37,703	33,197
繰延税金負債	19,316	1,938
前受金	706,158	972,152
受注損失引当金	157	385
その他	35,464	22,297
流動負債合計	4,711,254	4,131,418
固定負債		
社債	58,000	32,000
長期借入金	1,376,139	1,594,295
リース債務	185,562	1,034,542
繰延税金負債	116,008	73,768
その他	5,094	5,095
固定負債合計	1,740,805	2,739,702
負債合計	6,452,060	6,871,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,200,778	2,149,338
利益剰余金	1,946,181	947,700
自己株式	△922,964	△923,020
株主資本合計	8,751,825	7,701,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,205	57,157
繰延ヘッジ損益	31,677	△6,658
為替換算調整勘定	1,488,330	2,097,700
その他の包括利益累計額合計	1,607,213	2,148,200
少数株主持分	147,124	165,039
純資産合計	10,506,163	10,015,088
負債純資産合計	16,958,223	16,886,210

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	16,235,871	15,810,474
売上原価	13,008,734	12,786,501
売上総利益	3,227,136	3,023,972
販売費及び一般管理費	2,938,335	2,855,866
営業利益	288,801	168,106
営業外収益		
受取利息	11,054	23,808
受取配当金	7,250	8,651
持分法による投資利益	—	2,441
為替差益	136,847	24,530
その他	23,323	36,943
営業外収益合計	178,475	96,375
営業外費用		
支払利息	115,967	136,676
支払手数料	19,689	23,565
持分法による投資損失	103,875	—
開業費	4,355	185,017
その他	17,606	24,078
営業外費用合計	261,493	369,338
経常利益又は経常損失(△)	205,783	△104,855
特別利益		
固定資産売却益	96,911	64,194
投資有価証券売却益	—	179,831
関係会社株式売却益	8,801	—
受取保険金	—	6,539
特別利益合計	105,713	250,564
特別損失		
固定資産売却損	1,790	222
減損損失	79,449	997,814
その他	12,242	38,687
特別損失合計	93,482	1,036,724
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	218,014	△891,015
法人税、住民税及び事業税	71,730	104,617
法人税等調整額	△16,930	△20,392
法人税等合計	54,800	84,225
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	163,214	△975,240
少数株主利益	29,234	23,239
当期純利益又は当期純損失(△)	133,979	△998,480

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	163,214	△975,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,981	△30,048
繰延ヘッジ損益	19,910	△38,335
為替換算調整勘定	611,562	353,630
持分法適用会社に対する持分相当額	21,967	255,739
その他の包括利益合計	674,421	540,986
包括利益	837,636	△434,254
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	799,108	△453,603
少数株主に係る包括利益	38,527	19,349

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527,829	2,252,219	1,812,201	△922,916	8,669,334
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△51,440			△51,440
当期純利益又は当期純損失(△)			133,979		133,979
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△51,440	133,979	△48	82,490
当期末残高	5,527,829	2,200,778	1,946,181	△922,964	8,751,825

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66,224	11,766	854,800	932,791	108,596	9,710,723
当期変動額						
剰余金(その他資本剰余金)の配当						△51,440
当期純利益又は当期純損失(△)						133,979
自己株式の取得						△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,981	19,910	633,530	674,421	38,527	712,949
当期変動額合計	20,981	19,910	633,530	674,421	38,527	795,440
当期末残高	87,205	31,677	1,488,330	1,607,213	147,124	10,506,163

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527,829	2,200,778	1,946,181	△922,964	8,751,825
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△51,440			△51,440
当期純利益又は当期純損失（△）			△998,480		△998,480
自己株式の取得				△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△51,440	△998,480	△55	△1,049,976
当期末残高	5,527,829	2,149,338	947,700	△923,020	7,701,849

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87,205	31,677	1,488,330	1,607,213	147,124	10,506,163
当期変動額						
剰余金（その他資本剰余金）の配当						△51,440
当期純利益又は当期純損失（△）						△998,480
自己株式の取得						△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,048	△38,335	609,369	540,986	17,914	558,901
当期変動額合計	△30,048	△38,335	609,369	540,986	17,914	△491,074
当期末残高	57,157	△6,658	2,097,700	2,148,200	165,039	10,015,088

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	218,014	△891,015
減価償却費	1,063,299	1,065,140
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,351	△738
受取利息及び受取配当金	△18,305	△32,460
支払利息	115,967	136,676
為替差損益(△は益)	△134,503	△52,050
持分法による投資損益(△は益)	103,875	△2,441
関係会社株式売却損益(△は益)	△8,801	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△179,831
投資有価証券評価損益(△は益)	—	17,769
減損損失	79,449	997,814
有形固定資産売却損益(△は益)	△95,121	△63,972
受取保険金	—	△6,539
売上債権の増減額(△は増加)	93,213	△205,331
たな卸資産の増減額(△は増加)	△133,152	509,994
仕入債務の増減額(△は減少)	△322,848	△872,680
破産更生債権等の増減額(△は増加)	21,513	—
前渡金の増減額(△は増加)	△70,034	△126,503
未払費用の増減額(△は減少)	264	21,493
前受金の増減額(△は減少)	△5,136	269,255
その他	△6,740	△100,103
小計	879,600	484,476
利息及び配当金の受取額	20,068	32,240
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	307,172
利息の支払額	△122,396	△138,026
法人税等の支払額	△91,139	△132,853
法人税等の還付額	1,137	45,135
保険金の受取額	—	6,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,270	604,683

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,809	△669
有形固定資産の取得による支出	△838,474	△1,517,319
有形固定資産の売却による収入	159,414	307,737
無形固定資産の取得による支出	△74,986	△163,354
投資有価証券の取得による支出	△108,551	△2,508
投資有価証券の売却による収入	5,805	192,103
関係会社株式の売却による収入	7,709	1,092
貸付けによる支出	△5,319	—
貸付金の回収による収入	110	5,569
その他	△379	90,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△905,480	△1,087,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△362,760	△129,200
長期借入れによる収入	919,140	922,895
長期借入金の返済による支出	△857,986	△757,875
社債の償還による支出	△36,000	△36,000
リース債務の返済による支出	△109,105	△325,559
自己株式の取得による支出	△48	△55
配当金の支払額	△51,091	△51,082
少数株主への配当金の支払額	—	△1,434
セール・アンド・リースバックによる収入	17,651	1,440,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480,200	1,062,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	136,870	42,827
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△561,539	622,434
現金及び現金同等物の期首残高	3,716,611	3,155,072
現金及び現金同等物の期末残高	3,155,072	3,777,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

アルテック新材料株式会社

ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.

PT. ALTECH

ALTECH NEW MATERIALS (THAILAND) CO., LTD.

PT. ALTECH ASIA PACIFIC INDONESIA

ALTECH ASIA PACIFIC VIETNAM CO., LTD.

愛而泰可新材料(蘇州)有限公司

愛而泰可貿易(上海)有限公司

愛而泰可新材料(広州)有限公司

佛山愛而泰可新材料有限公司

江門愛而泰可新材料有限公司

重慶愛而泰可新材料有限公司

愛而泰可新材料(武漢)有限公司

上記のうち、ALTECH ASIA PACIFIC VIETNAM CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

愛而泰可信息技术(蘇州)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

愛而泰可新材料(深圳)有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

会社名

愛而泰可信息技术(蘇州)有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

会社名	決算日	第2四半期決算日
愛而泰可新材料(深圳)有限公司	12月31日	6月30日 *

* : 持分法の適用に当たっては、連結決算日の直前の第2四半期決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.	9月30日 *1
PT. ALTECH	9月30日 *1
ALTECH NEW MATERIALS (THAILAND) CO., LTD.	9月30日 *1
PT. ALTECH ASIA PACIFIC INDONESIA	9月30日 *1
ALTECH ASIA PACIFIC VIETNAM CO., LTD.	9月30日 *1
愛而泰可新材料(蘇州)有限公司	12月31日 *2
愛而泰可貿易(上海)有限公司	12月31日 *2
愛而泰可新材料(広州)有限公司	12月31日 *2
佛山愛而泰可新材料有限公司	12月31日 *2
江門愛而泰可新材料有限公司	12月31日 *2
重慶愛而泰可新材料有限公司	12月31日 *2
愛而泰可新材料(武漢)有限公司	12月31日 *2

*1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

*2：9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、一部の連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2～34年、機械装置及び運搬具が2～10年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、土地使用権については、契約期間に基づき、特許権については、利用可能期間(4～8年)に基づき、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- ③ リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引）
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、変動金利借入金
- ③ ヘッジ方針
為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に、社内規程に従い、通貨及び金利に係るデリバティブ取引等を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引については、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「開業費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた21,961千円は、「開業費」4,355千円、「その他」17,606千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)およびリース資産を除く)の減価償却方法について、従来は定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、今後の事業展開を踏まえ予算策定等に際し有形固定資産の使用実態を見直した結果、商社事業およびプリフォーム事業のいずれにおきましても、当該資産の経済的便益は耐用年数にわたって平均的に費消される状況が見込まれることから、減価償却費を耐用年数にわたって均等配分すること、および重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法と整合性をはかるほうがより適切に期間損益を連結財務諸表へ反映できると判断したものであります。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当事業年度の営業利益が34,273千円増加し、経常損失および税金等調整前当期純損失がそれぞれ36,493千円減少しております。

(追加情報)

(法定実効税率の変更等による影響)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度より、法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成27年12月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については32.3%にそれぞれ変更されます。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が3,725千円、法人税等調整額が873千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2,851千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に産業機械・機器等の仕入・販売及びこれに関連するサービスの提供と、これらから派生するプラスチック成型品の製造・販売及びこれに関連するサービスの提供を行っております。

従って、当社グループは、製品及びサービスの類似性から区分される「商社事業」「プリフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商社事業」は主として、産業機械・機器等の仕入・販売及びこれに関連するサービスの提供を行っております。

「プリフォーム事業」は主として、ペットボトル用のプリフォーム、プラスチックキャップの製造・販売及びこれに関連するサービスの提供を行っております。

なお、当社グループは前連結会計年度において、「その他の事業」の輸送用リサイクルプラスチックパレットの製造・販売を終了しました。これに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを「商社事業」「プリフォーム事業」および「その他の事業」の3区分から、「商社事業」および「プリフォーム事業」の2区分に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は有形固定資産(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)およびリース資産を除く)の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の「商社事業」のセグメント利益が12,138千円増加、「プリフォーム事業」のセグメント損失が19,592千円減少し、セグメント利益又は損失(△)の調整額(全社費用)が2,542千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、 2、3、4	連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	商社事業	プリフォーム 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,726,778	5,723,850	785,241	16,235,871	—	16,235,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,585	10,215	—	22,800	△22,800	—
計	9,739,364	5,734,065	785,241	16,258,671	△22,800	16,235,871
セグメント利益又は損失 (△)	391,117	△8,308	79,104	461,913	△173,112	288,801
セグメント資産	3,157,432	11,459,742	—	14,617,174	2,341,049	16,958,223
その他の項目						
減価償却費	43,082	1,005,244	20,006	1,068,333	△5,034	1,063,299
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	68,846	744,653	—	813,500	74,082	887,582

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△173,112千円には、セグメント間取引消去3,054千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△210,805千円及び固定資産の調整額34,638千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,341,049千円は、セグメント間取引消去等△1,384,219千円、各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産3,725,268千円であります。

3. 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2、 3、4	連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	商社事業	プリフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,329,513	5,480,960	15,810,474	—	15,810,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,072	8,728	56,800	△56,800	—
計	10,377,585	5,489,689	15,867,274	△56,800	15,810,474
セグメント利益又は損失 (△)	445,083	△101,839	343,243	△175,137	168,106
セグメント資産	3,358,239	11,334,115	14,692,354	2,193,855	16,886,210
その他の項目					
減価償却費	33,261	1,042,344	1,075,606	△10,466	1,065,140
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	48,861	1,673,602	1,722,463	9,009	1,731,473

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△175,137千円には、セグメント間取引消去△10,723千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△199,557千円及び固定資産の調整額35,143千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,193,855千円は、セグメント間取引消去等△1,246,125千円、各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産3,439,980千円であります。
3. 減価償却費の調整額△10,466千円は、セグメント間取引消去△32,979千円、全社資産に係る減価償却費22,513千円であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
8,417,821	5,999,510	15,851	1,755,137	47,550	16,235,871

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	計
965,096	4,885,681	5,850,777

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
DNP PHOTO IMAGING EUROPE SAS	1,663,598	商社事業

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
7,955,881	6,545,648	10,035	1,235,160	63,749	15,810,474

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	計
1,153,056	4,238,698	5,391,755

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	商社事業	プリフォーム事業	その他の事業	全社・消去	計
減損損失	—	79,449	—	—	79,449

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	商社事業	プリフォーム事業	全社・消去	計
減損損失	—	997,814	—	997,814

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）		当連結会計年度 （自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）	
1株当たり純資産額	604.14円	1株当たり純資産額	574.47円
1株当たり当期純利益金額	7.81円	1株当たり当期純損失金額（△）	△58.23円

- （注） 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年11月30日）	当連結会計年度 （平成27年11月30日）
純資産の部の合計額	10,506,163千円	10,015,088千円
純資産の部の合計額から控除する金額 （うち少数株主持分）	147,124千円 (147,124千円)	165,039千円 (165,039千円)
普通株式に係る期末の純資産額	10,359,039千円	9,850,049千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	17,146,669株	17,146,429株

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	133,979千円	△998,480千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額（△）	133,979千円	△998,480千円
期中平均株式数	17,146,736株	17,146,512株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,448,328	1,501,131
受取手形	145,850	191,067
売掛金	1,440,997	1,728,757
商品	915,857	499,196
前渡金	308,019	572,295
前払費用	19,781	22,041
関係会社短期貸付金	170,800	126,720
その他	228,650	168,354
貸倒引当金	△23,686	△110,291
流動資産合計	4,654,599	4,699,272
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,906	18,823
機械及び装置	7,835	8,549
工具、器具及び備品	86,442	95,584
土地	0	0
リース資産	4,577	3,500
建設仮勘定	12,086	—
有形固定資産合計	132,849	126,459
無形固定資産		
特許権	3,098	1,752
ソフトウェア	61,620	53,599
電話加入権	4,478	4,478
その他	13,372	11,104
無形固定資産合計	82,569	70,935
投資その他の資産		
投資有価証券	540,519	380,288
関係会社株式	429,299	192,214
出資金	17,779	10
関係会社出資金	3,738,789	3,774,072
関係会社長期貸付金	1,195,000	1,195,000
破産更生債権等	232	—
その他	54,367	54,009
貸倒引当金	△232	—
投資その他の資産合計	5,975,754	5,595,593
固定資産合計	6,191,174	5,792,988
資産合計	10,845,773	10,492,260

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	849,273	575,432
買掛金	777,650	681,627
1年内返済予定の長期借入金	317,100	288,700
リース債務	1,106	1,127
未払金	107,181	53,609
未払費用	295,145	273,599
未払法人税等	16,291	15,082
繰延税金負債	19,252	1,028
前受金	526,436	876,489
預り金	26,007	8,464
受注損失引当金	157	385
その他	4,742	6,652
流動負債合計	2,940,345	2,782,199
固定負債		
長期借入金	868,700	580,000
リース債務	3,745	2,617
繰延税金負債	48,291	27,220
その他	572	572
固定負債合計	921,309	610,410
負債合計	3,861,655	3,392,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金		
資本準備金	788,965	794,109
その他資本剰余金	1,411,813	1,355,229
資本剰余金合計	2,200,778	2,149,338
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	59,591	295,001
利益剰余金合計	59,591	295,001
自己株式	△922,964	△923,020
株主資本合計	6,865,235	7,049,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,205	57,157
繰延ヘッジ損益	31,677	△6,658
評価・換算差額等合計	118,882	50,499
純資産合計	6,984,118	7,099,650
負債純資産合計	10,845,773	10,492,260

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	9,652,614	10,046,413
売上原価	7,688,734	7,977,940
売上総利益	1,963,880	2,068,472
販売費及び一般管理費	1,916,732	1,958,431
営業利益	47,148	110,040
営業外収益		
受取利息	28,005	28,448
受取配当金	7,250	317,344
為替差益	17,193	18,622
その他	4,908	5,578
営業外収益合計	57,358	369,994
営業外費用		
支払利息	25,495	24,899
支払手数料	19,689	23,565
貸倒引当金繰入額	1,889	△4,552
その他	1,399	3,917
営業外費用合計	48,473	47,830
経常利益	56,032	432,205
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	13,780	—
有形固定資産売却益	6,460	12,353
投資有価証券売却益	—	179,831
関係会社株式売却益	8,801	—
その他	336	612
特別利益合計	29,378	192,796
特別損失		
関係会社株式評価損	—	237,085
関係会社出資金評価損	26,230	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	91,658
その他	412	18,262
特別損失合計	26,643	347,006
税引前当期純利益	58,768	277,995
法人税、住民税及び事業税	△1,066	42,600
法人税等調整額	392	△15
法人税等合計	△674	42,585
当期純利益	59,442	235,409

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	5,527,829	783,821	1,468,397	2,252,219	149	△922,916	6,857,282
当期変動額							
剰余金（その他資本剰余金）の配当		5,144	△56,584	△51,440			△51,440
当期純利益					59,442		59,442
自己株式の取得						△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	5,144	△56,584	△51,440	59,442	△48	7,953
当期末残高	5,527,829	788,965	1,411,813	2,200,778	59,591	△922,964	6,865,235

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	66,224	11,766	77,991	6,935,273
当期変動額				
剰余金（その他資本剰余金）の配当				△51,440
当期純利益				59,442
自己株式の取得				△48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,981	19,910	40,891	40,891
当期変動額合計	20,981	19,910	40,891	48,845
当期末残高	87,205	31,677	118,882	6,984,118

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	5,527,829	788,965	1,411,813	2,200,778	59,591	△922,964	6,865,235
当期変動額							
剰余金(その他資本剰余金)の配当		5,144	△56,584	△51,440			△51,440
当期純利益					235,409		235,409
自己株式の取得						△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	5,144	△56,584	△51,440	235,409	△55	183,914
当期末残高	5,527,829	794,109	1,355,229	2,149,338	295,001	△923,020	7,049,150

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	87,205	31,677	118,882	6,984,118
当期変動額				
剰余金(その他資本剰余金)の配当				△51,440
当期純利益				235,409
自己株式の取得				△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,048	△38,335	△68,383	△68,383
当期変動額合計	△30,048	△38,335	△68,383	115,531
当期末残高	57,157	△6,658	50,499	7,099,650